

貨物自動車運送事業の法令試験の結果について

標記について、下記のとおり報告します。

1. 実施年月日：令和5年9月20日（水）13：40～14：30
2. 場所：北海道運輸局（札幌庁舎）6階会議室
北海道運輸局旭川運輸支局会議室
北海道運輸局室蘭運輸支局会議室
北海道運輸局帯広運輸支局会議室
3. 受験者数：15者
（申請種別）一般新規11者、譲渡譲受等4者
4. 合格者数：12者
（申請種別）一般新規9者、譲渡譲受等3者
5. 不合格者数：3者
（申請種別）一般新規2者、譲渡譲受等1者
6. 合格率：80%
7. その他
 - ・最高得点は30点、最低得点は18点
 - ・平均得点は26.3点

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の問題1から20の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問題1（点呼等）

事業者は、アルコール検知器（呼気に含まれるアルコールを検知する機器であって、国土交通大臣が告示で定めるものをいう。）を営業所ごとに備え、常時有効に保持するとともに、貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第1項から第3項の規定により酒気帯びの有無について確認を行う場合には、運転者の状態を目視等で確認するほか、当該運転者の属する営業所に備えられたアルコール検知器を用いて行わなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）
()

問題2（変更登録）

自動車の所有者は、登録されている型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名若しくは名称若しくは住所又は使用の本拠の位置に変更があったときは、その事由があった日から30日以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。（道路運送車両法）
()

問題3（運賃及び料金の届出）

運賃料金設定（変更）届出書には、「設定し、又は変更しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法」を記載しなければならない。（貨物自動車運送事業報告規則）
()

問題4（点呼等）

事業者は、事業用自動車の乗務を開始しようとする運転者に対する点呼において、早朝時間帯の運行管理者（補助者）の出勤時間前等の都合による場合は、対面に代えて電話による点呼を行うことができる。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題5（相続）

事業者が死亡した場合において、相続人（相続人が2人以上ある場合においてその協議により当該一般貨物自動車運送事業を承継すべき相続人を定めたときは、その者。）が被相続人の経営していた一般貨物自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後60日以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題6（過積載車両に係る措置命令）

警察官は、過積載をしている車両の運転者に対し、当該車両に係る積載が過積載とならないようにするため必要な応急の措置をとることを命ずることができる。（道路交通法）

（ ）

問題7（許可等の条件）

貨物自動車運送事業法に規定する許可又は認可には、条件又は期限を付し、及びこれを変更することができる。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題8（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、一般貨物自動車運送事業の健全な発達を阻害する結果を生ずるような競争をしてはならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題9（運行管理者等の選任）

事業者は、事業用自動車(被けん引自動車を除く。)の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を40で除して得た数(その数に1未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。)に1を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、5両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であって、地方運輸局長が当該事業用自動車の種別、地理的条件その他の事情を勘案して当該事業用自動車の運行の安全の確保に支障を生ずるおそれがないと認めるものについては、この限りでない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題10（定義）

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者の行う運送（自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。）を利用してする貨物の運送をいう。(貨物自動車運送事業法)

()

問題11（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。(道路運送車両法)

()

問題12（運行管理者の指導及び監督）

運行管理者は、業務の適確な処理及び運行管理規程の遵守について、事業者に対する適切な指導及び監督を行わなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題13（事業計画）

貨物自動車運送事業法に規定されている貨物自動車運送事業の事業計画には、事業用自動車の長さ、幅、高さについて記載することになっている。（貨物自動車運送事業法施行規則）

（ ）

問題14（輸送の安全に関する業務の管理の受委託）

事業用自動車の運行の管理その他国土交通省令で定める一般貨物自動車運送事業に係る輸送の安全に関する業務の管理の委託及び受託については、国土交通大臣の許可を受けなければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題15（安全管理者等に対する教育等）

事業者は、事業場における安全衛生の水準の向上を図るため、安全管理者、運行管理者、安全衛生推進者、衛生推進者その他労働災害の防止のための業務に従事する者に対し、これらの者が従事する業務に関する能力の向上を図るための教育、講習等を行い、又はこれらを受ける機会を与えるように努めなければならない。（労働安全衛生法）

（ ）

問題16（書面の交付等）

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、直ちに、公正取引委員会規則で定めるところにより下請事業者の給付の内容、下請代金の額、支払期日及び支払方法その他の事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。ただし、これらの事項のうちその内容が定められないことにつき正当な理由があるものについては、その記載を要しないものとし、この場合には、親事業者は、当該事項の内容が定められた後直ちに、当該事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。（下請代金支払遅延等防止法）

（ ）

問題 17 (事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、役員の変更を命ずることができる。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 18 (定義)

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。

一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業を営もうとする者は、国土交通大臣の許可を受けなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 19 (目的等)

労働関係の当事者は、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」を理由として自動車運転者の労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上に努めなければならない。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準)

()

問題 20 (事業の適確な遂行)

事業者は、健康保険法(大正11年法律第70号)等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の納付その他の事業の適正な運営に関する事項に関し国土交通省令で定める基準を遵守しなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

Ⅱ. 次の問題21～30の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題21（有償運送）

自家用自動車（事業用自動車以外の自動車をいう。）は、道路運送法に掲げる場合を除き、有償で運送の用に供してはならないとされている。この法に掲げる場合として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（道路運送法）

- ア. 事業用自動車が故障のため不足しているとき
 - イ. 公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定したとき
 - ウ. 災害のため緊急を要するとき
- （ ）

問題22（届出）

事業者が地方運輸局長等に届け出なければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則）

- ア. 一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合
 - イ. 事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合
 - ウ. 事業者が新たに雇用した従業員が社会保険（厚生年金及び健康保険）に加入した場合
- （ ）

問題23（法人の合併又は分割の認可の申請）

事業者たる法人の合併又は分割の認可申請書に記載しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則）

- ア. 合併又は分割の予定日
 - イ. 合併又は分割の方法及び条件
 - ウ. 合併又は分割の契約日
- （ ）

問題24（運行管理者の業務）

貨物自動車運送事業輸送安全規則に規定されている運行管理者の業務として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

- ア. 運転者に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びにアルコール検知器を常時有効に保持すること。
- イ. 乗務員に対する指導、監督及び特別な指導を行い、並びに運転者に適性診断を受けさせること。
- ウ. 点検整備記録簿その他の点検及び整備に関する記録簿を管理すること。

（ ）

問題25（追越しを禁止する場所）

他の車両を追い越すため、進路を変更し、又は前車の側方を通過してはならない場所として定められた次の条文中の【 】内にあてはまる語句を、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（道路交通法）

交差点、踏切、横断歩道又は自転車横断帯及びこれらの手前の側端から前に【 】以内の部分

- ア. 十メートル
- イ. 二十メートル
- ウ. 三十メートル

（ ）

問題26（目的）

貨物自動車運送事業法の目的として同法に記載されている事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法）

- ア. 貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとする事
- イ. 貨物自動車運送事業の過当な競争の防止に関する事
- ウ. 輸送の安全の確保と公共の福祉の増進に資する事

（ ）

問題27 (運行管理者の資格要件)

運行管理者の資格要件として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法、貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 事業用自動車の運行の管理に関し1年以上の実務の経験を有し、地方運輸局長の行う講習を修了した者であること。
- イ. 事業用自動車の運転に関し3年以上の乗務の経験を有する者であること。
- ウ. 国土交通大臣の行う運行管理者試験に合格し、運行管理者資格者証の交付を受けている者であること。

()

問題28 (事故の記録)

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において3年間保存しなければならないとされている。記録しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 事故の発生日時及び運行管理者の氏名
- イ. 再発防止対策及び事故の原因
- ウ. 事故の発生場所及び事故の概要

()

問題29 (選任届)

次の条文中の【 】内にあてはまる語句を、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。(道路運送車両法)

大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から【 】以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。これを変更したときも同様である。

- ア. 十日
- イ. 十五日
- ウ. 二十日

()

問題30（事業計画）

事業者が事業計画の変更をしようとするときに、国土交通大臣の認可を受けなければならない事項として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法、貨物自動車運送事業法施行規則）

- ア．乗務員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力の変更
- イ．営業所の名称の変更
- ウ．主たる事務所の名称及び位置の変更

（ ）

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の問題1から20の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問題1（点呼等）

事業者は、アルコール検知器（呼気に含まれるアルコールを検知する機器であって、国土交通大臣が告示で定めるものをいう。）を営業所ごとに備え、常時有効に保持するとともに、貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第1項から第3項の規定により酒気帯びの有無について確認を行う場合には、運転者の状態を目視等で確認するほか、当該運転者の属する営業所に備えられたアルコール検知器を用いて行わなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第4項）

（ ○ ）

問題2（変更登録）

自動車の所有者は、登録されている型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名若しくは名称若しくは住所又は使用の本拠の位置に変更があったときは、その事由があった日から30日以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。（道路運送車両法第12条）

（正）15日

（ × ）

問題3（運賃及び料金の届出）

運賃料金設定（変更）届出書には、「設定し、又は変更しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法」を記載しなければならない。（貨物自動車運送事業報告規則第2条の2）

（ ○ ）

問題4（点呼等）

事業者は、事業用自動車の乗務を開始しようとする運転者に対する点呼において、早朝時間帯の運行管理者（補助者）の出勤時間前等の都合による場合は、対面に代えて電話による点呼を行うことができる。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第1項）

（正）電話その他の方法により点呼を行うことができるのは、運行上やむを得ない場合である。

（ × ）

問題5（相続）

事業者が死亡した場合において、相続人（相続人が2人以上ある場合においてその協議により当該一般貨物自動車運送事業を承継すべき相続人を定めたときは、その者。）が被相続人の経営していた一般貨物自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後60日以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。（貨物自動車運送事業法第31条第1項）

（ ○ ）

問題6（過積載車両に係る措置命令）

警察官は、過積載をしている車両の運転者に対し、当該車両に係る積載が過積載とならないようにするため必要な応急の措置をとることを命ずることができる。（道路交通法第58条の3第1項）

（ ○ ）

問題7（許可等の条件）

貨物自動車運送事業法に規定する許可又は認可には、条件又は期限を付し、及びこれを変更することができる。（貨物自動車運送事業法第59条第1項）

（ ○ ）

問題8（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、一般貨物自動車運送事業の健全な発達を阻害する結果を生ずるような競争をしてはならない。（貨物自動車運送事業法第25条第2項）

（ ○ ）

問題9（運行管理者等の選任）

事業者は、事業用自動車(被けん引自動車を除く。)の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を40で除して得た数(その数に1未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。)に1を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、5両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であって、地方運輸局長が当該事業用自動車の種別、地理的条件その他の事情を勘案して当該事業用自動車の運行の安全の確保に支障を生ずるおそれがないと認めるものについては、この限りでない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第18条第1項)

(正) 事業用自動車の数を30で除して得た数(その数に1未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。)

(×)

問題10（定義）

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者の行う運送(自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。)を利用してする貨物の運送をいう。(貨物自動車運送事業法第2条第7項)

(○)

問題11（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。(道路運送車両法第50条第1項)

(○)

問題12（運行管理者の指導及び監督）

運行管理者は、業務の適確な処理及び運行管理規程の遵守について、事業者に対する適切な指導及び監督を行わなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第22条)

(正) 事業者が運行管理者に対して行わなければならない。

(×)

問題13（事業計画）

貨物自動車運送事業法に規定されている貨物自動車運送事業の事業計画には、事業用自動車の長さ、幅、高さについて記載することになっている。（貨物自動車運送事業法施行規則第2条第1項）

（正）事業用自動車の長さ、幅、高さに係る規定はない。

（ × ）

問題14（輸送の安全に関する業務の管理の受委託）

事業用自動車の運行の管理その他国土交通省令で定める一般貨物自動車運送事業に係る輸送の安全に関する業務の管理の委託及び受託については、国土交通大臣の許可を受けなければならない。（貨物自動車運送事業法第29条）

（ ○ ）

問題15（安全管理者等に対する教育等）

事業者は、事業場における安全衛生の水準の向上を図るため、安全管理者、運行管理者、安全衛生推進者、衛生推進者その他労働災害の防止のための業務に従事する者に対し、これらの者が従事する業務に関する能力の向上を図るための教育、講習等を行い、又はこれらを受ける機会を与えるように努めなければならない。（労働安全衛生法第19条の2）

（正）運行管理者ではなく衛生管理者

（ × ）

問題16（書面の交付等）

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、直ちに、公正取引委員会規則で定めるところにより下請事業者の給付の内容、下請代金の額、支払期日及び支払方法その他の事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。ただし、これらの事項のうちその内容が定められないことにつき正当な理由があるものについては、その記載を要しないものとし、この場合には、親事業者は、当該事項の内容が定められた後直ちに、当該事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。（下請代金支払遅延等防止法第3条第1項）

（ ○ ）

問題17（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、役員の変更を命ずることができる。（貨物自動車運送事業法第26条）

（正）役員の変更は規定されていない。

（ × ）

問題18（定義）

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。

一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業を営もうとする者は、国土交通大臣の許可を受けなければならない。（貨物自動車運送事業法第2条第1項、第3条、第35条第1項、第36条第1項）

（正）貨物軽自動車運送事業を営もうとする者は、許可ではなく届出が必要である。

（ × ）

問題19（目的等）

労働関係の当事者は、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」を理由として自動車運転者の労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上に努めなければならない。（自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第1条第2項）

（ ○ ）

問題20（事業の適確な遂行）

事業者は、健康保険法（大正11年法律第70号）等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の納付その他の事業の適正な運営に関する事項に関し国土交通省令で定める基準を遵守しなければならない。（貨物自動車運送事業法第24条の4）

（ ○ ）

Ⅱ. 次の問題21～30の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題21（有償運送）

自家用自動車（事業用自動車以外の自動車をいう。）は、道路運送法に掲げる場合を除き、有償で運送の用に供してはならないとされている。この法に掲げる場合として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（道路運送法第78条）

- ア. 事業用自動車が故障のため不足しているとき
 - イ. 公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定したとき
 - ウ. 災害のため緊急を要するとき
- （ ア ）

問題22（届出）

事業者が地方運輸局長等に届け出なければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則第44条第1項）

- ア. 一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合
 - イ. 事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合
 - ウ. 事業者が新たに雇用した従業員が社会保険（厚生年金及び健康保険）に加入した場合
- （ ウ ）

問題23（法人の合併又は分割の認可の申請）

事業者たる法人の合併又は分割の認可申請書に記載しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則第18条第1項）

- ア. 合併又は分割の予定日
 - イ. 合併又は分割の方法及び条件
 - ウ. 合併又は分割の契約日
- （ ウ ）

問題24（運行管理者の業務）

貨物自動車運送事業輸送安全規則に規定されている運行管理者の業務として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第20条第1項）

- ア. 運転者に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びにアルコール検知器を常時有効に保持すること。
- イ. 乗務員に対する指導、監督及び特別な指導を行い、並びに運転者に適性診断を受けさせること。
- ウ. 点検整備記録簿その他の点検及び整備に関する記録簿を管理すること。

（正）ウ. は整備管理者の業務である。

（ウ）

問題25（追越しを禁止する場所）

他の車両を追い越すため、進路を変更し、又は前車の側方を通過してはならない場所として定められた次の条文中の【 】内にあてはまる語句を、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（道路交通法第30条）

交差点、踏切、横断歩道又は自転車横断帯及びこれらの手前の側端から前に【 】以内の部分

- ア. 十メートル
- イ. 二十メートル
- ウ. 三十メートル

（ウ）

問題26（目的）

貨物自動車運送事業法の目的として同法に記載されている事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法第1条）

- ア. 貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとする事
- イ. 貨物自動車運送事業の過当な競争の防止に関する事
- ウ. 輸送の安全の確保と公共の福祉の増進に資する事

（イ）

問題27（運行管理者の資格要件）

運行管理者の資格要件として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法第19条第1項、貨物自動車運送事業輸送安全規則第24条第1項）

- ア. 事業用自動車の運行の管理に関し1年以上の実務の経験を有し、地方運輸局長の行う講習を修了した者であること。
- イ. 事業用自動車の運転に関し3年以上の乗務の経験を有する者であること。
- ウ. 国土交通大臣の行う運行管理者試験に合格し、運行管理者資格者証の交付を受けている者であること。

（ウ）

問題28（事故の記録）

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において3年間保存しなければならないとされている。記録しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の2）

- ア. 事故の発生日時及び運行管理者の氏名（正）乗務員
- イ. 再発防止対策及び事故の原因
- ウ. 事故の発生場所及び事故の概要

（ア）

問題29（選任届）

次の条文中の【 】内にあてはまる語句を、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（道路運送車両法第52条）

大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から【 】以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。これを変更したときも同様である。

- ア. 十日
- イ. 十五日
- ウ. 二十日

（イ）

問題30（事業計画）

事業者が事業計画の変更をしようとするときに、国土交通大臣の認可を受けなければならない事項として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法第9条第1項、第3項、貨物自動車運送事業法施行規則第2条第1項、第7条第1項）

- ア．乗務員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力の変更
- イ．営業所の名称の変更
- ウ．主たる事務所の名称及び位置の変更

（ ア ）